

令和5年度

三郷町水道事業会計予算書

奈良県三郷町

目 次

予 算 書	P 1 ~ 3
予算に関する説明書	P 4 ~ 25
① 令和5年度 当初予算実施計画	P 4 ~ 5
② 令和5年度 当初予算キャッシュ・フロー計算書	P 6 ~ 7
③ 給与費明細書	P 8 ~ 11
④ 債務負担行為に関する調書	P 12
⑤ 令和4年度 当初予定損益計算書（前年度）	P 14 ~ 15
⑥ 令和4年度 当初予定貸借対照表（前年度）	P 16 ~ 18
⑦ 令和5年度 当初予算予定貸借対照表	P 20 ~ 22
⑧ 注 記	P 24 ~ 25
令和5年度 三郷町水道事業会計予算説明書	P 26 ~ 32

議案第 1 1 号

令和 5 年度 三郷町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 5 年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	9,408 戸
(2) 年間総給水量	2,316,996 m ³
(3) 一日平均給水量	6,348 m ³
(4) 主要な建設改良費	432,329 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 水道事業収益	733,061 千円
第 1 項 営業収益	616,975 千円
第 2 項 営業外収益	116,085 千円
第 3 項 特別利益	1 千円
支 出	
第 1 款 水道事業費用	785,963 千円
第 1 項 営業費用	771,904 千円
第 2 項 営業外費用	12,538 千円
第 3 項 特別損失	521 千円
第 4 項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額75,785千円は減債積立金10,000千円、建設改良積立金40,000千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,785千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入			443,963 千円
第1項	負担金			19,763 千円
第2項	企業債			424,200 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			519,748 千円
第1項	建設改良費			483,157 千円
第2項	企業債償還金			36,091 千円
第3項	予備費			500 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業基本計画等実施事業	千円 424,200	普通貸借 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金及び地方公共団体 金融機構資金について 利率の見直しを行った 後においては、当該見 直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限の短縮、繰上償還並びに低利に借換えをすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 58,660 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,440千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

1 取得する資産	(種類) 構 築 物	(名称) 配 水 管 等
2 処分する資産	(種類) 機 械 及 び 装 置	(名称) 量 水 器

令和5年3月7日 提出

三郷町長 森 宏 範

令和5年度 当初予算キャッシュ・フロー計算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

水道事業会計 間接法

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 93,311,272
減価償却費	184,925,000
資産減耗費	76,000
賞与引当金等の増加額	991,000
修繕引当金等の増加額	0
貸倒引当金の減少額	0
その他引当金増加額	0
長期前受金戻入額	△ 81,985,000
受取利息及び配当金	△ 445,000
支払利息及び企業債取扱諸費	10,741,000
営業及び営業外未収金減少額	△ 15,674,906
棚卸資産の減少額	130,909
営業及び営業外未払金・未払費用増加額	2,305,975
前払金・前払費用減少額	0
前受金・仮受金増加額	0
その他流動負債の増加額	0
その他流動資産の減少額	0
小 計	7,753,706
受取利息及び配当金	445,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 10,741,000
業務活動によるキャッシュ・フロー①	△ 2,542,294

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 441,579,913
分担金による収入	0
負担金による収入	19,763,000
固定資産売却代金による収入	0
投資返還金による収入	0
補助金による収入	0
その他資本的収入による収入	0
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	△ 14,765,603
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	0
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 436,582,516

III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入による収入	0
	短期借入金返済による支出	0
	短期貸付による支出	0
	短期貸付返還による支出	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	424,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 36,091,000
	リース債務の支払	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー③	<u>388,109,000</u>
IV	現金預金の増減額④=①+②+③	△ 51,015,810
V	現金預金の期首残高	<u>285,908,860</u>
VI	現金預金の期末残高	<u><u>234,893,050</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		8		29,514	19,258	48,772	9,888	58,660
前年度		8		29,074	16,940	46,014	9,421	55,435
比 較		0		440	2,318	2,758	467	3,225

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	期末 手当	勤勉 手当	扶養 手当	児童 手当	管理職 手 当	地域 手当	通勤 手当	住居 手当	時 間 外 勤 務 手 当	合 計
	本年度	7,373	5,598	774	20	1,350	1,899	284	255	1,705	19,258
	前年度	5,762	5,087	894	120	1,350	1,881	172	0	1,674	16,940
	比較	1,611	511	△ 120	△ 100	0	18	112	255	31	2,318

※時間外勤務手当には、「管理職特別勤務手当・特殊勤務手当」を含む。

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		8		29,514	19,258	48,772	9,888	58,660
前年度		8		29,074	16,940	46,014	9,421	55,435
比 較		0		440	2,318	2,758	467	3,225

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	期末 手当	勤勉 手当	扶養 手当	児童 手当	管理職 手 当	地域 手当	通勤 手当	住居 手当	時 間 外 勤 務 手 当	合 計
	本年度	7,373	5,598	774	20	1,350	1,899	284	255	1,705	19,258
	前年度	5,762	5,087	894	120	1,350	1,881	172	0	1,674	16,940
	比較	1,611	511	△ 120	△ 100	0	18	112	255	31	2,318

※時間外勤務手当には、「管理職特別勤務手当・特殊勤務手当」を含む。

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		0		0	0	0	0	0
前年度		0		0	0	0	0	0
比 較		0		0	0	0	0	0

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	期末 手当	勤勉 手当	扶養 手当	児童 手当	管理職 手 当	地域 手当	通勤 手当	住居 手当	時 間 外 勤 務 手 当	合 計
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	440	給与改定に伴う増減分	-		
		普通昇給・異動に伴う増減分	440	昇給・異動後の給料年額 昇給・異動前の給料年額 職員数の状況 本年 8人 前年 8人	29,514 29,074
		その他増減分	-		
手当	2,318	制度改正に伴う増減分	-		
		普通昇給・異動に伴う増減分	2,318	昇給・異動に伴う増減 期末手当 1,611 勤勉手当 511 扶養手当 △120 児童手当 △100 管理職手当 0 地域手当 18 通勤手当 112 住居手当 255 時間外勤務手当 31 小計 2,318	
		その他増減分	-		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和 5年 4月 1日 現在	平均給料月額 (円)	327,933	
	平均給与月額 (円)	397,789	
	平均年齢 (歳)	47.88	
令和 4年 4月 1日 現在	平均給料月額 (円)	323,044	
	平均給与月額 (円)	390,722	
	平均年齢 (歳)	47.00	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	154,600		154,600	
大 学 卒	185,200		185,200	

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和 5年 4月 1日 現在	1 級			1 級		
	2 級	1	12.5	2 級		
	3 級	4	50.0	3 級		
	4 級	1	12.5	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級	1	12.5	6 級		
	7 級	1	12.5	7 級		
	計	8	100.0	計	0	
令和 4年 4月 1日 現在	1 級			1 級		
	2 級	1	12.5	2 級		
	3 級	4	50.0	3 級		
	4 級	1	12.5	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級	1	12.5	6 級		
	7 級	1	12.5	7 級		
	計	8	100.0	計	0	

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	①主査の職務 ②特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4 級	主任の職務
5 級	①主幹又は施設の長の職務 ②課長補佐又は施設の長を補佐する職務
6 級	課長の職務
7 級	部長、理事又は次長の職務

(4) 昇給期間短縮

(単位：人)

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	8	8		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	月			
		月			
		月			
	比 率 (B) / (A) (%)				
特別昇給短縮に係る職員数					
前 年 度	職 員 数 (A)	8	8		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	月			
		月			
		月			
	比 率 (B) / (A) (%)				
特別昇給短縮に係る職員数					

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の 段階職務 の級等による加算	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.250	4.400	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別 昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.709	勸奨退職特例措置 3%~45%加算	無
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.709	勸奨退職特例措置 3%~45%加算	無

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	期 間	金 額
勢野高区配水池補修及び 場内配管耐震化工事	令和5年度から 令和6年度まで	203,533

令和4年度 当初予定損益計算書（前年度・税抜）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

1. 営業収益			
（1）給水収益	396,417,819		
（2）受託工事収益	99,431,932		
（3）その他営業収益	10,181,289	506,031,040	
2. 営業費用			
（1）原水及び浄水費	0		
（2）配水及び給水費	72,696,367		
（3）受託工事費	88,218,911		
（4）総係費	41,460,290		
（5）受水費	320,517,450		
（6）減価償却費	184,174,582		
（7）資産減耗費	13,967,050	721,034,650	
営業損失			215,003,610
3. 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	445,002		
（2）一般会計補助金	60,050,000		
（3）長期前受金戻入	86,647,916		
（4）雑収益	27,635	147,170,553	
4. 営業外費用			
（1）支払利息	8,629,488		
（2）雑支出	14,691,389	23,320,877	123,849,676
経常損失			91,153,934
5. 特別利益			
（1）過年度損益修正益	0		
（2）固定資産売却益	0		
（3）修繕引当金戻入	0		
（4）退職給付引当金戻入	0		
（5）貸倒引当金戻入	0	0	
6. 特別損失			
（1）過年度損益修正損	258,050		
（2）固定資産売却損	0		
（3）減損損失	0		

(4) 賞与引当金繰入	0		
(5) 退職給付引当金繰入	0		
(6) 手当	0		
(7) 貸し倒れにかかる消費税	0	258,050	△ 258,050
	<hr/>	<hr/>	<hr/>

当年度純損失			<hr/> 91,411,984
前年度繰越欠損金			75,425,190
その他未処分利益剰余金変動額			20,000,000
当年度未処理欠損金			<hr/> <hr/> 146,837,174

令和4年度 当初予定貸借対照表（前年度）

（令和5年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1. 固定資産			
（1）有形固定資産			
イ. 土地		418,033,743	
ロ. 建物	767,083,252		
減価償却累計額	<u>△ 333,941,019</u>	433,142,233	
ハ. 構築物	6,242,882,563		
減価償却累計額	<u>△ 2,634,242,680</u>	3,608,639,883	
ニ. 機械及び装置	1,391,014,324		
減価償却累計額	<u>△ 1,039,537,188</u>	351,477,136	
ホ. 車両及び運搬具	6,351,787		
減価償却累計額	<u>△ 6,034,195</u>	317,592	
ヘ. 工具、器具及び備品	22,756,779		
減価償却累計額	<u>△ 13,452,304</u>	9,304,475	
ト. 建設仮勘定		136,437,858	
チ. リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
有形固定資産合計			4,957,352,920
（2）無形固定資産			
イ. 水利権		0	
ロ. ソフトウェア		3,166,140	
ハ. リース資産		0	
無形固定資産合計			3,166,140
（3）投資			
投資有価証券		100,000,000	
貸倒引当金		<u>0</u>	100,000,000
投資合計			<u>100,000,000</u>
固定資産合計			5,060,519,060
2. 流動資産			
（1）現金預金			
			285,908,860
（2）未収金			
	201,176,473		
貸倒引当金	<u>△ 3,000,000</u>	198,176,473	
（3）貯蔵品			
			4,000,601
（4）その他流動資産			
			<u>0</u>
流動資産合計			488,085,934
資産合計			<u><u>5,548,604,994</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	1,750,391,012	
ロ. その他の企業債	0	1,750,391,012

(2) 他会計借入金		0
------------	--	---

(3) リース債務		0
-----------	--	---

(4) 引当金

イ. 退職給付引当金	0	
ロ. 修繕引当金	0	
ハ. その他引当金	0	0

(5) その他固定負債		0
-------------	--	---

固定負債合計		1,750,391,012
--------	--	---------------

4. 流動負債

(1) 一時借入金		0
-----------	--	---

(2) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	36,090,821	
ロ. その他の企業債	0	36,090,821

(3) 他会計借入金		0
------------	--	---

(4) リース債務		0
-----------	--	---

(5) 未払金		47,034,442
---------	--	------------

(6) 前受金		0
---------	--	---

(7) 預り金		36,563,379
---------	--	------------

(8) 引当金

イ. 退職給付引当金	0	
ロ. 修繕引当金	0	
ハ. 賞与引当金	4,582,000	
ニ. その他引当金	0	4,582,000

(9) その他流動負債		0
-------------	--	---

流動負債合計		124,270,642
--------	--	-------------

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		4,103,092,660
-----------	--	---------------

長期前受金収益化累計額		△ 2,045,782,213
-------------	--	-----------------

繰延収益合計		2,057,310,447
--------	--	---------------

負債合計		3,931,972,101
------	--	---------------

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		1,198,027,474	
(2) 借入資本金			
イ. 企業債	0		
借入資本金合計	0	0	
資本金合計			1,198,027,474
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 工事負担金	160,552,066		
ロ. 繰入金	2,215,000		
ハ. 分担金	24,865,125		
ニ. 受贈財産評価額	284,485,305		
資本剰余金合計	472,117,496	472,117,496	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	10,000,000		
ロ. 利益積立金	0		
ハ. 建設改良積立金	83,325,097		
ニ. 当年度未処理欠損金	146,837,174		
利益剰余金合計	△ 53,512,077	△ 53,512,077	
剰余金合計			418,605,419
資本合計			1,616,632,893
負債資本合計			5,548,604,994

令和5年度 当初予算予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		418,033,743	
ロ. 建物	767,083,252		
減価償却累計額	<u>△ 347,093,490</u>	419,989,762	
ハ. 構築物	6,660,290,202		
減価償却累計額	<u>△ 2,766,068,358</u>	3,894,221,844	
ニ. 機械及び装置	1,391,042,834		
減価償却累計額	<u>△ 1,075,819,125</u>	315,223,709	
ホ. 車両及び運搬具	5,244,814		
減価償却累計額	<u>△ 4,982,571</u>	262,243	
ヘ. 工具、器具及び備品	23,476,779		
減価償却累計額	<u>△ 15,670,379</u>	7,806,400	
ト. 建設仮勘定		156,532,858	
チ. リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
有形固定資産合計			5,212,070,559

(2) 無形固定資産

イ. 水利権		0	
ロ. ソフトウェア		5,027,414	
ハ. リース資産		0	
無形固定資産合計			5,027,414

(3) 投資

投資有価証券	100,000,000		
貸倒引当金	<u>0</u>	100,000,000	
投資合計		<u>100,000,000</u>	
固定資産合計			5,317,097,973

2. 流動資産

(1) 現金預金		234,893,050	
(2) 未収金	231,616,982		
貸倒引当金	<u>△ 3,000,000</u>	228,616,982	
(3) 貯蔵品		3,869,692	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			<u>467,379,724</u>
資産合計			<u><u>5,784,477,697</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	2,132,063,894	
ロ. その他の企業債	0	2,132,063,894

(2) 他会計借入金		0
------------	--	---

(3) リース債務		0
-----------	--	---

(4) 引当金

イ. 退職給付引当金	0	
ロ. 修繕引当金	0	
ハ. その他引当金	0	0

(5) その他固定負債		0

固定負債合計		2,132,063,894
--------	--	---------------

4. 流動負債

(1) 一時借入金		0
-----------	--	---

(2) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	42,526,939	
ロ. その他の企業債	0	42,526,939

(3) 他会計借入金		0
------------	--	---

(4) リース債務		0
-----------	--	---

(5) 未払金		49,340,417
---------	--	------------

(6) 前受金		0
---------	--	---

(7) 預り金		36,563,379
---------	--	------------

(8) 引当金

イ. 退職給付引当金	0	
ロ. 修繕引当金	0	
ハ. 賞与引当金	5,573,000	
ニ. その他引当金	0	5,573,000

(9) その他流動負債		0

流動負債合計		134,003,735
--------	--	-------------

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		4,122,855,660
-----------	--	---------------

長期前受金収益化累計額		△ 2,127,767,213
-------------	--	-----------------

繰延収益合計		1,995,088,447
--------	--	---------------

負債合計		4,261,156,076
------	--	---------------

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金		1,198,027,474	
(2) 借入資本金			
イ. 企業債	0		
借入資本金合計	0	0	
資本金合計			1,198,027,474

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 工事負担金	160,552,066		
ロ. 繰入金	2,215,000		
ハ. 分担金	24,865,125		
ニ. 受贈財産評価額	284,485,305		
資本剰余金合計	472,117,496		

(2) 利益剰余金

イ. 減債積立金	0		
ロ. 利益積立金	0		
ハ. 建設改良積立金	43,325,097		
ニ. 当年度未処理欠損金	190,148,446		
利益剰余金合計	△ 146,823,349		
剰余金合計			325,294,147
資本合計			1,523,321,621
負債資本合計			5,784,477,697

注 記

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 24～60年

構築物 5～60年

機械及び装置 6～20年

工具器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

毎事業年度支払う一定の負担金のみを当該事業会計が負担金を拠出しているが、積立金の不足額に応じて発生する追加的な費用負担を全額一般会計において措置することとなっているため、将来、公営企業には新たな費用が発生しないことから、退職給付引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

「該当事項なし」

III. 予定貸借対照表等関連

「該当事項なし」

IV. セグメント情報

「該当事項なし」

V. 減損損失

「該当事項なし」

VI. リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	206,964円
1年超	16,092円
計	223,056円

VII. 重要後発事象等関連

「該当事項なし」

VIII. その他

「該当事項なし」

令和5年度 三郷町水道事業会計予算説明書 (税込)

収益の収入及び支出
(収入)

(単位：千円)

款	項	目	明 細				備 考
			節	本年度	前年度	比較	
01 水道事業収益	01 営業収益			733,061	750,913	△ 17,852	
				616,975	646,775	△ 29,800	
		01 給水収益		512,160	521,237	△ 9,077	
			005 水道料金	512,160	521,237	△ 9,077	005 年間調定料 511,000 010 工事用水 1,160
		02 受託工事収益		93,995	114,677	△ 20,682	
			005 給水工事収益	20,100	28,800	△ 8,700	005 給水工事収益 20,100
			025 県受託工事収益	73,895	85,877	△ 11,982	005 県受託工事収益 69,061 010 事務費 4,834
		03 その他営業収益		10,820	10,861	△ 41	
			010 材料売却収入	1	1	0	005 材料売却 1
			015 手数料	10,819	10,860	△ 41	005 設計審査 176 010 竣工検査 168 015 下水道料金取扱 10,309 025 指定申請手数料 165 030 布設工事手数料 1
		02 営業外収益		116,085	104,137	11,948	
			01 受取利息及び配当金	445	445	0	
				010 有価証券利息	445	445	
		02 一般会計補助金	21	120	△ 99		
			005 一般会計補助金	1	0	1	005 一般会計補助金 1
			010 児童手当補助金	20	120	△ 100	005 児童手当補助金 20
		03 長期前受金戻入	81,985	86,875	△ 4,890		
			005 長期前受金戻入	81,985	86,875	△ 4,890	005 長期前受金戻入(工事負担金) 41,531 015 長期前受金戻入(分担金) 25,804 020 長期前受金戻入(受贈財産評価額) 13,216 030 長期前受金戻入(補助金) 1,434
		04 消費税還付金	33,608	16,670	16,938		
			005 消費税還付金	33,608	16,670	16,938	005 消費税還付 33,608
		05 雑収益	26	27	△ 1		
			010 その他雑収益	26	27	△ 1	005 土地賃貸料等 21 020 その他雑収益 5
		03 特別利益		1	1	0	
			01 過年度損益修正益	1	1	0	
			005 水道料金修正益	1	1	0	005 水道料金修正益 1

収益の収入及び支出
(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	明 細			備 考	
			節	本年度	前年度		比較
01 水道事業費用	01 営業費用			785,963	803,755	△ 17,792	
				771,904	791,189	△ 19,285	
		02 配水及び給水費		84,424	86,186	△ 1,762	
		005 給料		4,835	4,821	14	005 職員 4,835
		010 手当		2,797	2,814	△ 17	005 期末手当 855 010 勤勉手当 655 015 扶養手当 180 025 管理職手当 600 030 地域手当 337 035 通勤手当 24 045 超過勤務手当 146
		015 賞与引当金繰入		748	798	△ 50	005 賞与引当金繰入 748
		020 法定福利費		1,668	1,574	94	005 共済組合負担金 1,668
		030 法定福利費引当金繰入		149	139	10	005 法定福利費引当金繰入 149
		045 被服費		12	12	0	005 作業服 12
		050 備品消費		30	30	0	005 消耗品 30
		055 燃料費		112	94	18	005 ガソリン代 112
		060 光熱水費		1,392	1,127	265	005 電気料金 1,240 010 下水道使用料 30 015 ガス料金 122
		070 通信運搬費		1,304	1,305	△ 1	005 専用回線 1,264 010 電話料金 40
		075 委託料		36,080	39,045	△ 2,965	005 メーター取替 2,127 020 漏水調査委託料 5,500 025 管路情報管理業務 357 030 施設等維持管理 440 035 計器保守点検 3,656 040 浄水場管理 24,000
		080 手数料		717	730	△ 13	005 公用車車検・法定点検手数料 21 010 検査手数料 696
		085 賃借料		363	363	0	005 資材等 363
		090 修繕費		21,437	23,846	△ 2,409	005 配水管修理 15,200 020 メーター修理 3,039 025 配水場修理 3,000 030 公用車点検代 198
		105 動力費		11,262	7,942	3,320	005 動力電気料金 11,262

収益の収入及び支出
(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	明 細			備 考	
			節	本年度	前年度		比較
			120 薬品費	17	16	1	005 薬品購入費 17
			125 材料費	1,000	1,000	0	005 配水管修理材料 1,000
			145 負担金	413	414	△ 1	010 水質検査組合負担金 413
			150 保険料	88	116	△ 28	005 公用車保険料 88
		03 受託工事費		91,972	103,287	△ 11,315	
			005 給料	4,130	4,124	6	005 職員 4,130
			010 手当	2,572	2,331	241	005 期末手当 833 010 勤勉手当 511 015 扶養手当 516 020 児童手当 20 030 地域手当 279 045 超過勤務手当 413
			015 賞与引当金繰入	611	549	62	005 賞与引当金繰入 611
			025 法定福利費	1,328	1,286	42	005 共済組合負担金 1,328
			030 法定福利費引当金繰入	121	110	11	005 法定福利費引当金繰入 121
			045 被服費	12	12	0	005 作業服 12
			050 備用品費	70	70	0	005 消耗品 70
			055 燃料費	39	44	△ 5	005 ガソリン代 39
			080 手数料	4	15	△ 11	005 公用車法定点検 4
			090 修繕費	14,010	13,304	706	005 分岐（1次側）関係 14,000 015 公用車修理 10
			150 保険料	14	42	△ 28	005 公用車保険料 14
			300 工事請負費	69,061	81,400	△ 12,339	010 県受託工事費 69,061
		04 総係費		44,137	41,497	2,640	
			005 給料	9,961	9,764	197	010 職員 9,961
			010 手当	4,144	3,625	519	005 期末手当 1,412 010 勤勉手当 1,083 015 扶養手当 78 025 管理職手当 390 030 地域手当 626 035 通勤手当 161 045 超過勤務手当 394
			015 賞与引当金繰入	1,819	1,356	463	005 職員 1,819
			025 法定福利費	2,950	2,752	198	005 共済組合負担金 2,950

収益の収入及び支出
(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	明 細			備 考	
			節	本年度	前年度		比較
			030 法定福利費 引当金繰入	361	273	88	005 職員 361
			035 旅費	30	30	0	005 普通旅費 30
			045 被服費	24	23	1	005 作業服 24
			050 備用品費	1,056	400	656	005 消耗品 462 010 防災備品 594
			055 燃料費	133	130	3	005 ガソリン代 133
			065 印刷製本費	1,385	1,350	35	005 事務関係印刷 1,385
			070 通信運搬費	1,651	1,497	154	005 F A X回線 使用料 40 010 送送料 1,446 015 N H K放送 受信料 22 020 光回線使用 料 143
			075 委託料	8,149	8,038	111	025 検針業務 4,952 035 システム保 守 1,632 055 弁護士委託 料 500 060 集金人報酬 (給与所得) 600 065 集金人報酬 465
			080 手数料	2,281	2,089	192	005 各種手数料 2,277 015 公用車点検 代等 4
			085 賃借料	677	655	22	005 システム等 385 010 施設用地賃 借料 288 015 電柱使用料 4
			090 修繕費	34	118	△ 84	005 備品等修理 30 010 公用車点検 4
			145 負担金	6,150	6,038	112	005 各種会費負 担金 195 025 退職手当負 担金 5,903 030 日本水道協 会研修等負 担金 15 040 大阪湾整備 事業負担金 37
			150 保険料	332	359	△ 27	005 公用車保険 料 49 010 日水協賠償 保険 225 015 建物共済他 58
			155 貸倒引当金 繰入	3,000	3,000	0	005 貸倒引当金 繰入 3,000
	05 受水費			364,870	357,874	6,996	
		160 県営水道受 水費		364,870	357,874	6,996	005 県営水道受 水費 364,870

収益的収入及び支出
(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	明 細			備 考	
			節	本年度	前年度		比較
		06 減価償却費		184,925	186,642	△ 1,717	
		165 有形固定資産減価償却費		183,869	185,586	△ 1,717	005 固定資産減価償却費 183,869
		170 無形固定資産減価償却費		1,056	1,056	0	005 固定資産減価償却費 1,056
		07 資産減耗費		1,576	15,703	△ 14,127	
		190 固定資産除却費		1,576	15,703	△ 14,127	005 固定資産除却費 76 010 固定資産撤去費 1,500
	02 営業外費用			12,538	10,973	1,565	
		01 支払利息		10,741	8,984	1,757	
		195 企業債利息		10,741	8,984	1,757	005 企業債利息 10,741
		03 雑支出		1,797	1,989	△ 192	
		210 その他雑支出		1,797	1,989	△ 192	005 その他雑支出 1,797
	03 特別損失			521	593	△ 72	
		01 過年度損益修正損		250	250	0	
		215 水道料金修正損		250	250	0	005 水道料金修正損 250
		07 貸し倒れにかかる消費税		271	343	△ 72	
		280 貸し倒れにかかる消費税		271	343	△ 72	005 貸し倒れにかかる消費税 271
	04 予備費			1,000	1,000	0	
		90 予備費		1,000	1,000	0	
		290 予備費		1,000	1,000	0	005 予備費 1,000

資本的収入及び支出
(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	明 細			備 考	
			節	本年度	前年度		比較
01 資本的収入	01 負担金			443,963	312,945	131,018	
				19,763	21,245	△ 1,482	
		01 負担金		19,763	21,245	△ 1,482	
		005 工事負担金		19,763	21,245	△ 1,482	
							005 下水道事業に伴う配水管布設替設計(補償) 1,897
							010 下水道事業に伴う配水管布設替工事(補償) 16,935
							025 下水道(事務費) 931
02 企業債	01 企業債			424,200	291,700	132,500	
				424,200	291,700	132,500	
		005 企業債		424,200	291,700	132,500	
						005 水道事業債 424,200	

資本的收入及び支出
(支出)

(単位：千円)

款	項	目	明 細			備 考	
			節	本年度	前年度		比較
01 資本の支出	01 建設改良費			519,748	352,415	167,333	
				483,157	317,612	165,545	
		04 配水設備工 事費		478,716	316,474	162,242	
		005 給料		10,588	10,365	223	005 職員 10,588
		010 手当		5,090	4,371	719	005 期末手当 1,708 010 勤勉手当 1,259 025 管理職手当 360 030 地域手当 657 035 通勤手当 99 040 住居手当 255 045 超過勤務手 当 752
		015 賞与引当金 繰入		1,477	1,096	381	005 賞与引当金 繰入 1,477
		020 法定福利費		3,024	3,071	△ 47	005 共済組合負 担金 3,024
		030 法定福利費 引当金繰入		287	216	71	005 法定福利費 引当金繰入 287
		050 備消費費		400	400	0	005 消耗品 400
		075 委託料		25,519	17,911	7,608	005 管網整備事 業設計 17,688 010 下水道事業 に伴う配水 管布設替工 事設計 1,777 035 配水場等設 計 6,054
		125 材料費		1	1	0	005 材料 1
		130 補償費		1	1	0	005 補償 1
		300 工事請負費		432,329	279,042	153,287	005 管網整備事 業 315,093 010 下水道事業 に伴う配水 管布設替工 事 31,700 030 配水池補修 工事 85,536
		05 メーター費		440	433	7	
		310 メーター費		440	433	7	005 メーター費 440
		06 固定資産購 入費		4,001	705	3,296	
		320 工具器具及 び備品購入 費		4,001	705	3,296	005 システム関 連 4,000 015 災害用機器 1
		02 企業債償還 金		36,091	34,303	1,788	
		01 企業債償還 金		36,091	34,303	1,788	
		345 元金償還金		36,091	34,303	1,788	005 元金償還金 36,091
		03 予備費		500	500	0	
		90 予備費		500	500	0	
		290 予備費		500	500	0	005 予備費 500

